

2025 年 11 月 28 日 全 8 頁

Indicators Update

2025 年 10 月雇用統計

雇用環境の改善が進み、就業者数は過去最高を更新

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 10 月の完全失業率（季節調整値）は 2.6%と 3 カ月連続で同水準だった。失業者数は増加（前月差+4 万人）した。就業者数も増加（同+12 万人）し、5 カ月ぶりに過去最高を更新した。総じて見れば、労働参加と就業拡大が進展し、雇用環境の改善が進んだと評価できる。
- 10 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.18 倍（前月差▲0.02pt）と 2 カ月ぶりに低下し、新規求人倍率は 2.12 倍（同▲0.02pt）と 4 カ月連続で低下した。求人側の指標は、2022 年後半以降、緩やかな減少トレンドが継続している。
- 先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。労働供給は中長期的に減少していく可能性が高く、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。ただし、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）や最低賃金の引き上げが労働需要へ及ぼす影響には注意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2025年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	%
	有効求人倍率	季調値	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.14	2.18	2.17	2.15	2.14	2.12	倍
	現金給与総額	前年比	1.4	3.1	3.4	1.3	2.1	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	2.0	2.0	2.0	1.9	2.0	-	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

10月の完全失業率：2.6%と3カ月連続で同水準だが、労働参加と就業拡大が進展

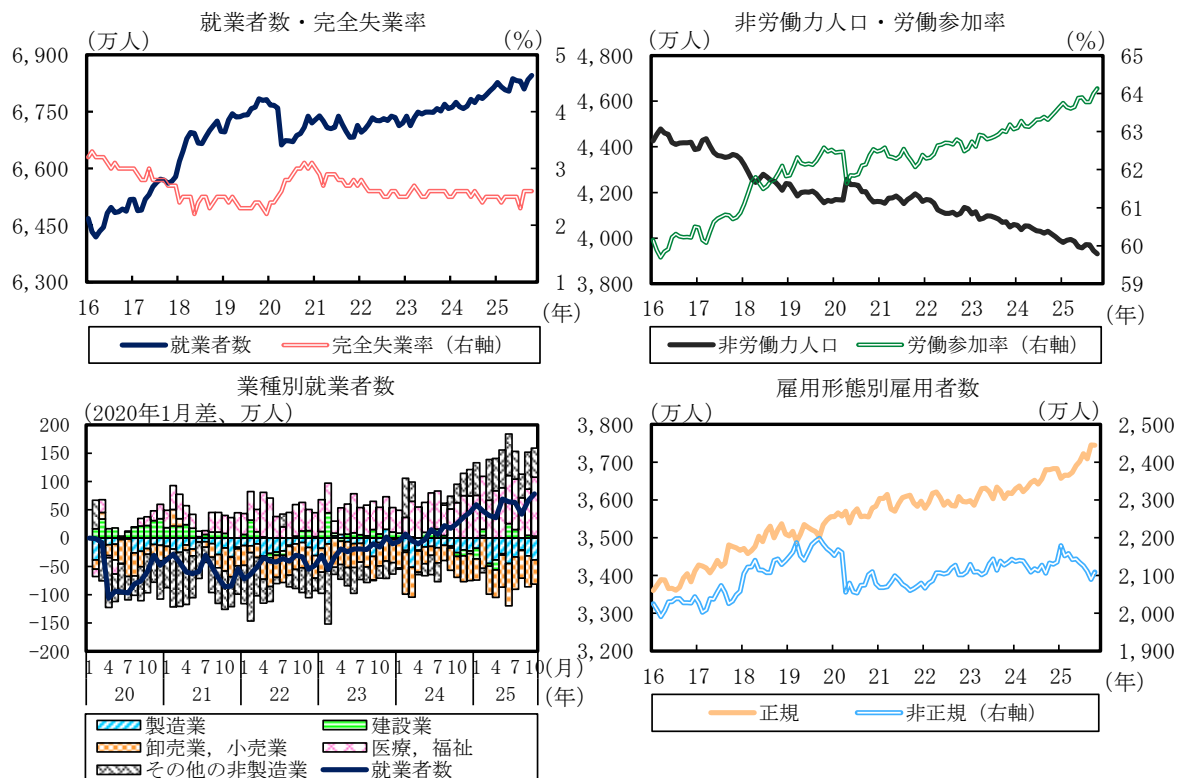
2025年10月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と3カ月連続で同水準だった（**図表2左上**）。失業者数は増加（前月差+4万人）した。就業者数も増加（同+12万人）し、5カ月ぶりに過去最高を更新した。また、非労働力人口は減少（同▲15万人）し、労働参加率が上昇した。総じて見れば、労働参加と就業拡大が進展し、雇用環境の改善が進んだと評価できる。

失業者数を求職理由別に見ると、「定年又は雇用契約の満了」（前月差+3万人）や「勤め先や事業の都合」（同+2万人）、「新たに求職」（同+2万人）が増加した（巻末の**雇用概況①左下**）。「自発的な離職」は前月から横ばいだった。

就業者数を業種別に見ると、「医療、福祉」や「卸売業、小売業」の増加が全体を押し上げた（**図表2左下**）。他方、その他の非製造業が減少に転じ、その内訳では、「学術研究、専門・技術サービス業」の減少幅が大きかった。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月から1万人減少したが、均して見れば、2023年央から伸びが加速している基調に変わりはない（**図表2右下**）。他方、非正規雇用者は前月差+19万人と、5カ月ぶりに増加した。2025年初から減少傾向にあったが、当月は一部で反動が見られたようだ。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



(注) 業種別就業数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

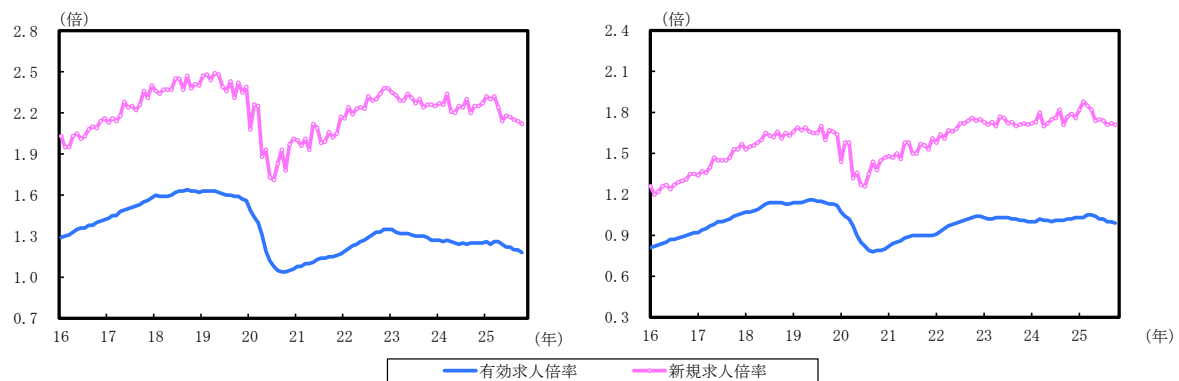
10月の新規求人倍率：求人の減少により、4カ月連続で低下

2025年10月の有効求人倍率（季節調整値）¹は1.18倍（前月差▲0.02pt）と2カ月ぶりに低下し、新規求人倍率は2.12倍（同▲0.02pt）と4カ月連続で低下した（**図表3左**）。

求人側の動きを見ると、新規求人数（前月比▲0.9%）と有効求人数（同▲1.8%）はともに減少した（**図表4左**）。求人側の指標は、2022年後半以降、緩やかな減少トレンドが続いている。求職側では、新規求職申込件数（同▲0.0%）と有効求職者数（同▲0.0%）はともに小幅に減少した。求職側の指標は、2025年春から増加基調にあったが、足元でやや弱含んでいる。

雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は0.99倍（前月差▲0.01pt）と3年4カ月ぶりに1を割り込んだ（**図表3右**）。新規求人倍率は1.71倍（同▲0.01pt）だった。

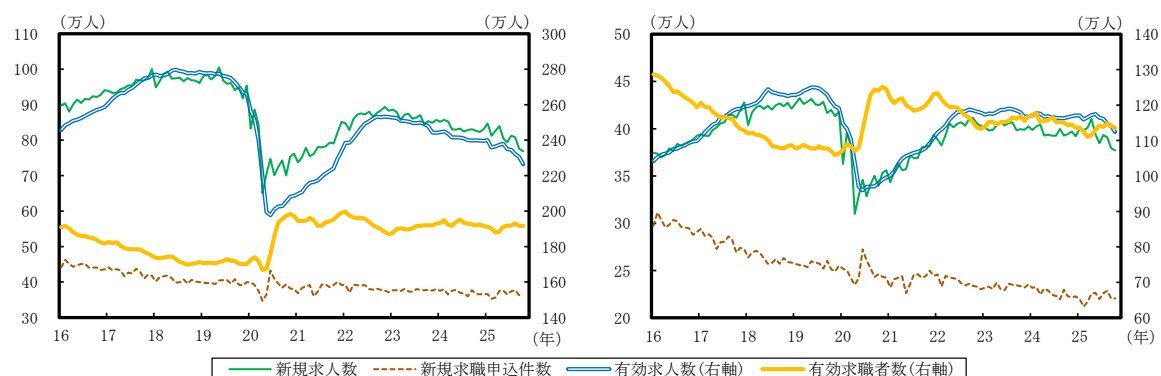
図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。

（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。

（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

¹ なお、失業率がおおむねコロナ禍前と同水準まで低下し、労働需給のひっ迫を示唆しているのに対して、有効求人倍率はコロナ禍前に比べて低迷が続いている。この要因については、田村統久・吉井希祐「[有効求人倍率の低迷は実態を表しているのか？](#)」（大和総研レポート、2025年7月9日）を参照。

先行き：雇用環境は緩やかな改善が続く見込み

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。ただし、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）や最低賃金の引き上げが労働需要へ及ぼす影響には注意が必要だ。

労働供給は中長期的に減少していく可能性が高く、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。日本労働組合総連合会（連合）が集計した2025年春闘での賃上げ率（定期昇給相当込みの加重平均）は5.25%と、前年（5.10%）から加速した²。当社の推計によれば、2026年春闘での賃上げ率は5.3%程度と、高水準が維持される見込みである³。

足元ではトランプ関税による影響が懸念されるが、失業率が低水準での推移を続けるなど、雇用環境に大きな変化は見られない。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）の2025年9月調査を見ても、雇用人員判断DI（全規模全産業、「過剰」－「不足」）の「最近」は▲36%ptと6月調査から1%pt低下し、「先行き」は▲40%ptだった（巻末の雇用概況①右上）。企業の人手不足感は引き続き強いといえる。

しかし、トランプ関税への対応として、企業が米国での販売価格を引き上げることで需要が低下したり、関税回避のために現地生産・調達を増やしたりすれば、日本から米国への輸出は下押しされよう。これにより企業収益が大幅に悪化すれば、雇用調整に踏み出す企業が増加する恐れもある。

他方、最低賃金の引き上げにより、一部で労働需要が下押しされる可能性にも注意が必要だ。2025年度の最低賃金引き上げ額は全国加重平均で66円と、目安制度が始まった1978年度以降で最高額だった前年度（51円）を大きく上回った。東京商工リサーチが10月1～8日に実施したアンケート調査によると、今年度の引き上げ後の最低賃金より低い時給での雇用がある企業の割合は27.1%⁴で、前年度の引き上げに関して同様に調査された際の19.2%⁵から上昇した。最低賃金付近で働くパートタイム労働者を中心に、前年度以上に多くの企業で人件費が押し上げられるだろう。

² 日本労働組合総連合会（連合）「[昨年を上回る賃上げ!～2025 春季生活闘争第7 回（最終）回答集計結果について～](#)」（2025 年 7 月 3 日）

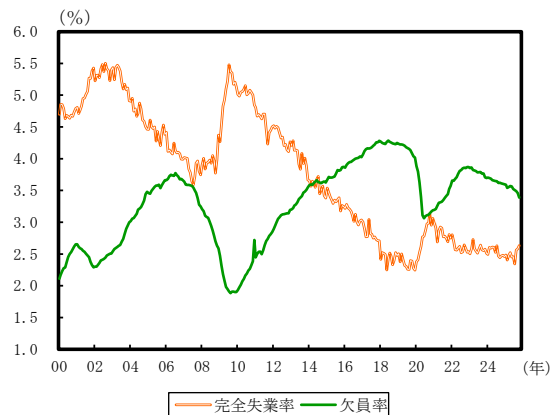
³ 春闘賃上げ率の見通しについては、当社の「[日本経済見通し：2025 年 11 月](#)」（2025 年 11 月 25 日）を参照。なお、連合は2025 年 10 月 23 日公表の「[連合『2026 春季生活闘争基本構想』について](#)」で、「全体の賃上げの目安は、賃上げ分 3%以上、定昇相当分（賃金カーブ維持相当分）を含め 5%以上とし、その実現にこだわる」とした。また、高市早苗首相は11 月 25 日の政労使会議で、「一昨年、昨年の水準と遜色のない水準での賃上げ」への協力を求めている（首相官邸「[政労使の意見交換](#)」）。

⁴ 東京商工リサーチ「[最低賃金の改定、企業の約 6 割が「給与を変更」 2020 年代の 1,500 円は「対応不可能」が半数](#)」（2025 年 10 月 16 日）

⁵ 東京商工リサーチ「[最低賃金改定で「給与を見直す」企業 4 割 約 2 割は現在、10 月以降の最低賃金を下回る時給](#)」（2024 年 8 月 21 日）

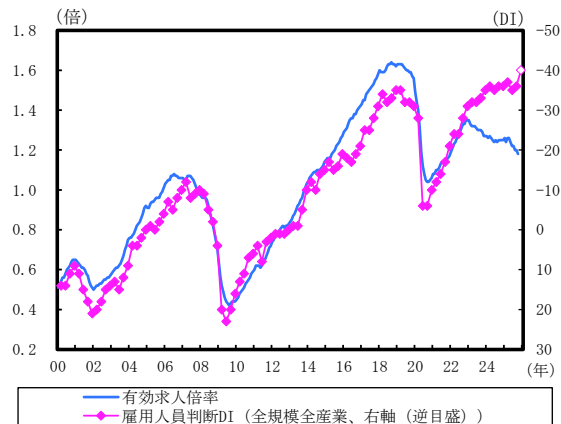
雇用概況①

完全失業率と欠員率



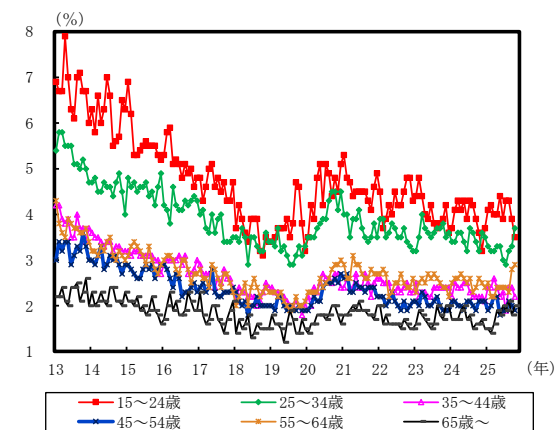
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



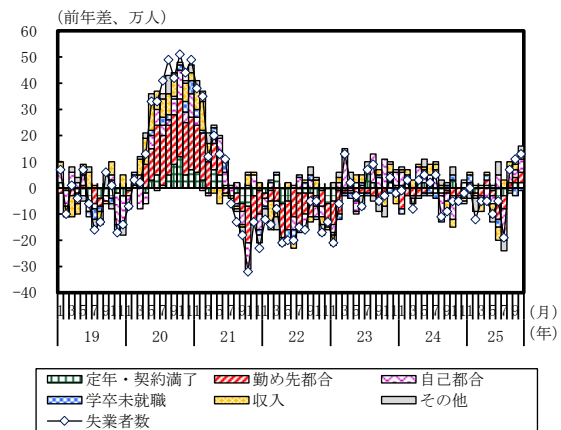
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



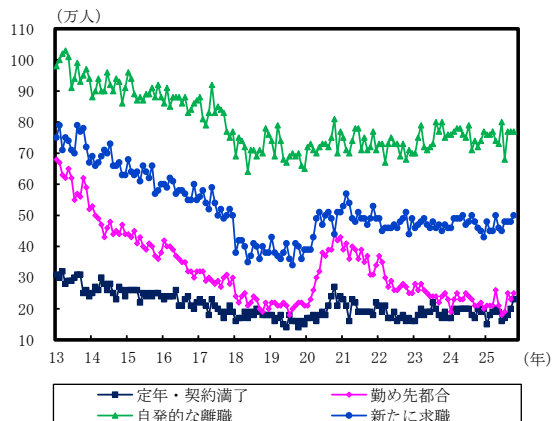
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



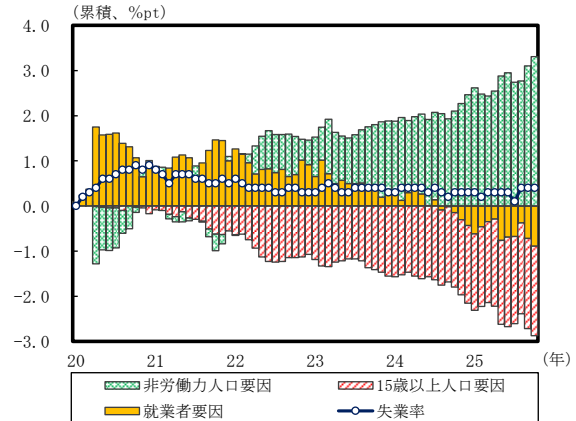
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

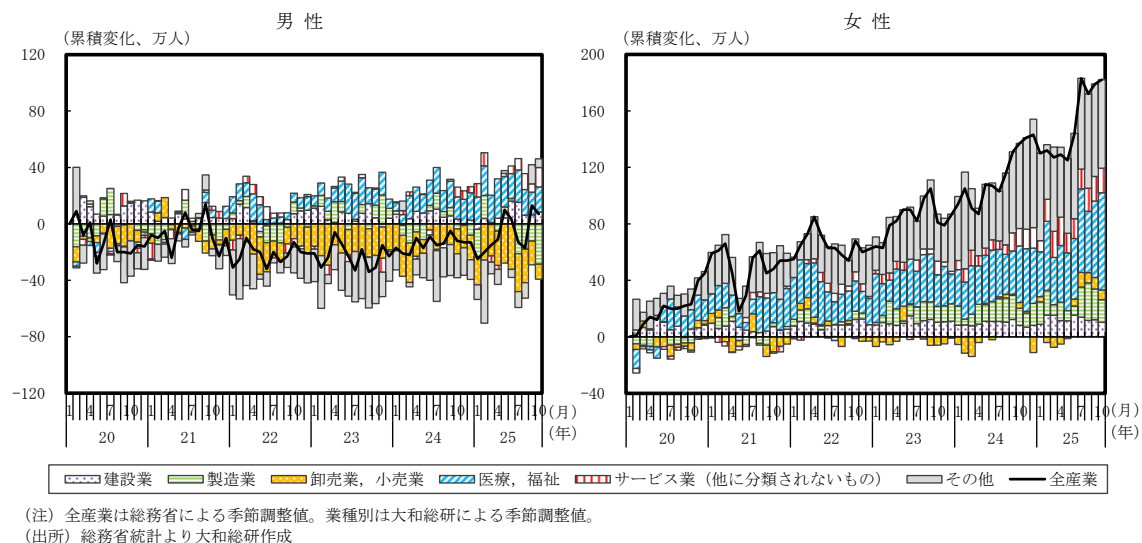
失業率の要因分解



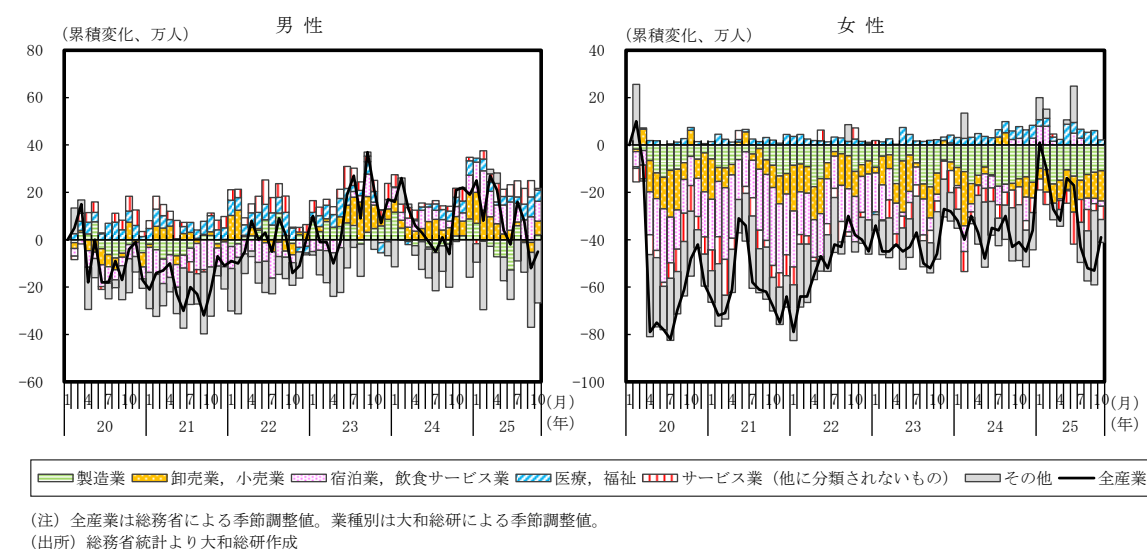
(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

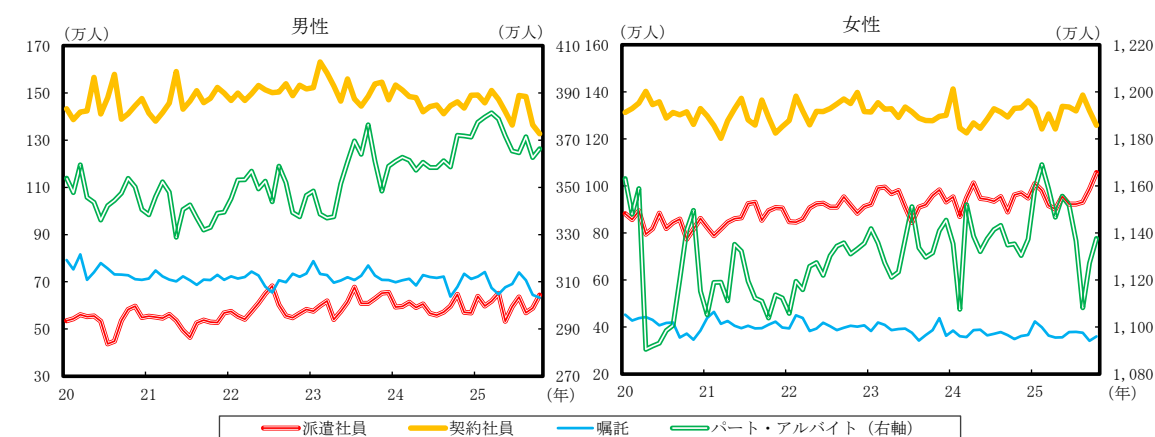
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

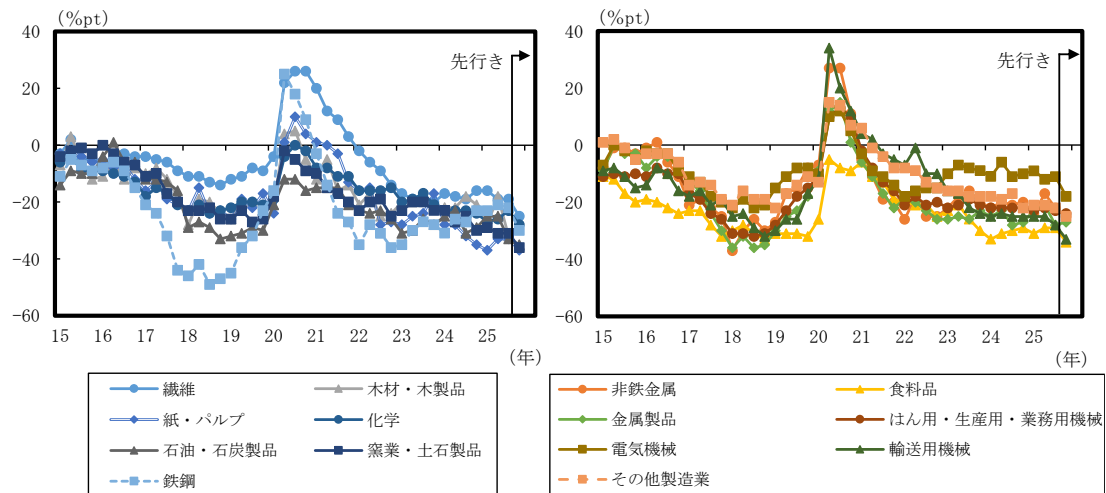


雇用形態別 非正規雇用者数



雇用概況③

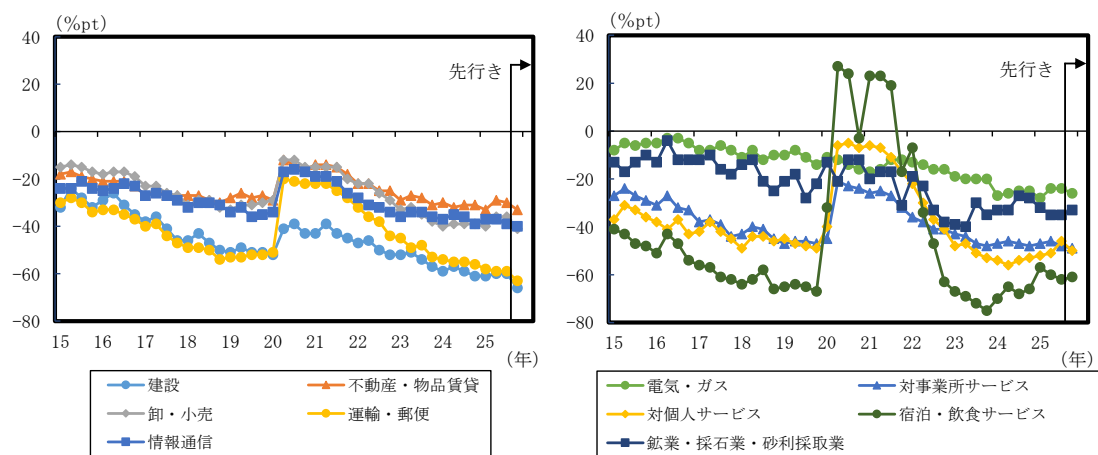
日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）

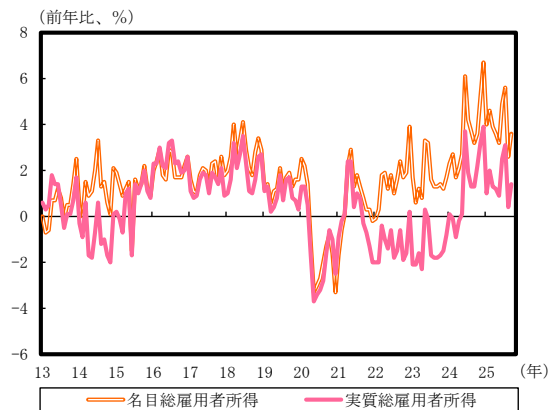


(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

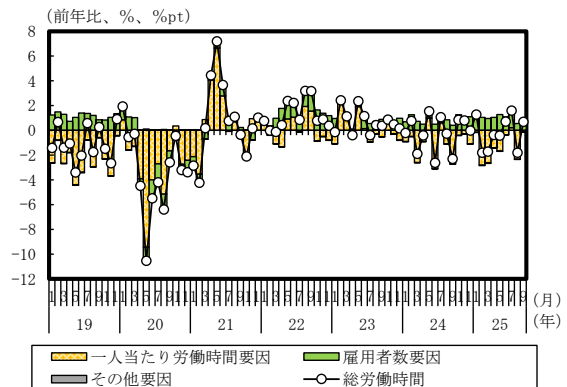
賃金概況

総雇用者所得



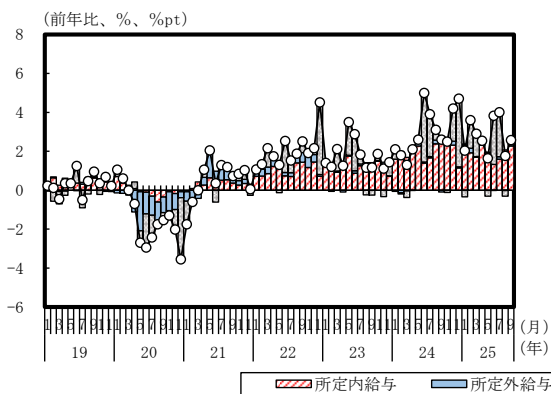
(注) 実質化は家計最終消費支出デフレーターによる。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解

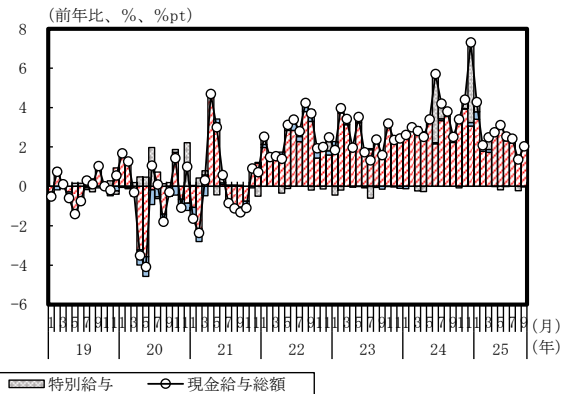


(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

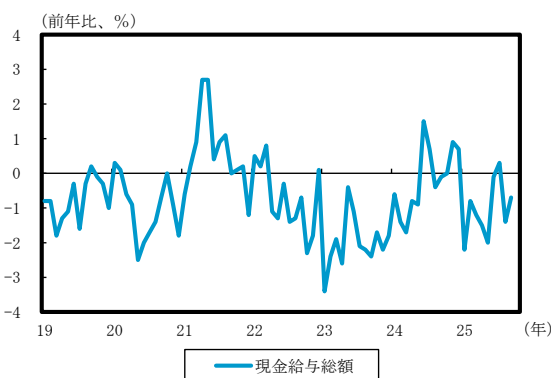
現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）



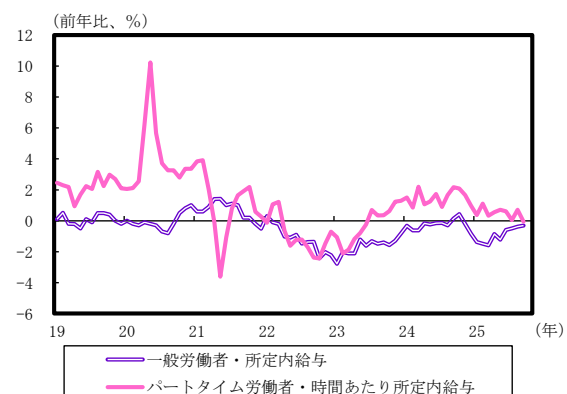
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



実質賃金（左：就業形態計・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）



(注) 実質化はCPI（総合）による。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 実質化はCPI（総合）による。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成